

平成26年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社
 コード番号 9836 URL <http://www.levistrauss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 貴
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務統括部長 (氏名) 角井 満信
 四半期報告書提出予定日 平成26年4月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5785-5600

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第1四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第1四半期	2,191	△2.8	△205	—	△194	—	△212	—
25年11月期第1四半期	2,253	△0.8	△17	—	△15	—	△30	—

(注) 包括利益 26年11月期第1四半期 △212百万円 (—%) 25年11月期第1四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第1四半期	△7.33	—
25年11月期第1四半期	△1.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第1四半期	5,866	2,300	39.2
25年11月期	5,655	2,512	44.4

(参考) 自己資本 26年11月期第1四半期 2,300百万円 25年11月期 2,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年11月期	—	—	—	—	—
26年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の連結子会社であるLVC JP株式会社は、平成25年11月27日の「連結子会社の解散および清算に関するお知らせ」に記載のとおり、現在、清算手続中であるため、連結業績予想は記載していません。
 個別業績予想の数値は次のとおりであります。なお、平成25年11月期の第2四半期(累計)について、個別業績を開示していないため、前期の数値に係る対前期増減率については記載していません。(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

・第2四半期(累計)(増減率)
 売上高 4,800百万円(-)
 営業利益 △300百万円(-)
 経常利益 △290百万円(-)
 当期純利益 △300百万円(-)
 1株当たり当期純利益 △10円37銭

・通期(増減率)
 売上高 9,600百万円(4.3%)
 営業利益 △830百万円(-)
 経常利益 △800百万円(-)
 当期純利益 △850百万円(-)
 1株当たり当期純利益 △29円38銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年11月期1Q	28,952,000 株	25年11月期	28,952,000 株
26年11月期1Q	20,620 株	25年11月期	19,945 株
26年11月期1Q	28,934,163 株	25年11月期1Q	28,934,065 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の第1四半期連結累計期間における売上高は21億91百万円（前年同期比2.8%減）となりました。年末年始は、堅調な売上で推移しましたが、2月は2週連続の記録的な降雪の影響でショッピングモールの閉鎖や営業時間の短縮を余儀なくされたため来店客数が大幅に減少し売上が伸び悩みました。

一方、売上原価は円安の影響を受けて原価率が著しく上昇したため、差引売上総利益は、前年同期比1億28百万円減の9億56百万円（前年同期比11.8%減）となりました。また、販売費及び一般管理費は、11億61百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

この結果、営業損益、経常損益は、それぞれ2億5百万円の営業損失、1億94百万円の経常損失となり、四半期純損失は2億12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億11百万円増加し、58億66百万円となりました。これは、主に商品及び製品が8億15百万円増加し、現金及び預金が73百万円、売掛金が4億87百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて4億23百万円増加し、35億66百万円となりました。これは、主に買掛金が7億68百万円増加し、未払金が3億36百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて2億12百万円減少し、23億円となりました。これは、四半期純損失により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年1月17日付「平成25年11月期 決算短信」にて発表いたしました業績予想から変更はありません。

当社の連結子会社であるLVC J P株式会社は、平成25年11月27日の「連結子会社の解散および清算に関するお知らせ」に記載のとおり、現在、清算手続中であるため、連結業績予想は記載しておりません。

個別業績予想の数値は次のとおりであります。なお、平成25年11月期の第2四半期（累計）について、個別業績を開示していないため、前期の数値に係る対前期増減率については記載しておりません。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

・第2四半期（累計）（増減率）	・通期（増減率）
売上高：4,800百万円 (-)	売上高：9,600百万円 (4.3%)
営業利益：△300百万円 (-)	営業利益：△830百万円 (-)
経常利益：△290百万円 (-)	経常利益：△800百万円 (-)
当期純利益：△300百万円 (-)	当期純利益：△850百万円 (-)
1株当たり当期純利益：△10円37銭	1株当たり当期純利益：△29円38銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年11月27日開催の取締役会において、連結子会社であるLVC J P株式会社を解散及び清算することを決議し、清算終了を平成26年2月下旬（予定）と記載しておりましたが、現在清算手続中であり、平成26年5月下旬となる予定です。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072	1,998
売掛金	1,098	611
商品及び製品	1,664	2,479
その他	279	246
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	5,112	5,335
固定資産		
有形固定資産	368	345
無形固定資産	13	13
投資その他の資産	160	171
固定資産合計	543	530
資産合計	5,655	5,866
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,112	1,880
未払金	888	551
未払法人税等	42	12
返品調整引当金	401	281
その他	395	554
流動負債合計	2,840	3,280
固定負債		
退職給付引当金	169	155
資産除去債務	123	122
その他	8	8
固定負債合計	301	285
負債合計	3,142	3,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,213	5,213
資本剰余金	1,541	1,541
利益剰余金	△4,221	△4,433
自己株式	△21	△21
株主資本合計	2,512	2,300
純資産合計	2,512	2,300
負債純資産合計	5,655	5,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	2,253	2,191
売上原価	973	1,146
その他	196	209
売上総利益	1,083	835
返品調整引当金戻入額	0	120
差引売上総利益	1,084	956
販売費及び一般管理費	1,101	1,161
営業損失(△)	△17	△205
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	2
受取手数料	14	7
償却債権取立益	5	—
雑収入	3	0
営業外収益合計	23	10
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	21	—
営業外費用合計	21	0
経常損失(△)	△15	△194
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別退職金	—	8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純損失(△)	△15	△203
法人税等	15	8
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30	△212
四半期純損失(△)	△30	△212

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△30	△212
四半期包括利益	△30	△212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30	△212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月10日開催の取締役会において、経営の効率化及び競争力強化のための組織の見直し及びそれに伴う人員削減の実施を決議しました。また、それに伴い平成26年11月期（平成25年12月1日～平成26年11月30日）において下記の通り特別損失を計上することいたしましたのでお知らせします。

1. 合理化を行う理由

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いており、一層の収益構造の改善を進めるためにも更なるコスト構造の見直しが不可欠であると判断し、退職勧奨による人員削減を行います。

2. 合理化の内容

(1) 人員削減の方法：退職勧奨

(2) 人 員 数：20名程度

(3) 勧 奨 期 間：平成26年4月10日より4月30日

(4) 退 職 日：平成26年5月31日以降

(5) そ の 他：退職者に特別加算金を支給するとともに、就職支援会社を通じ再就職支援を行う。

3. 業績に与える影響

特別退職加算金及び再就職支援費用は、平成26年11月期上期に特別損失として計上する予定ですが、60百万円程度の影響額がある見込みです。ただし、特別損失の金額と今後の人件費の削減の効果のため、通年の業績に与える影響は軽微であります。また、上期につきましても業績予測との差異を注視して参ります。